

令和2年 第8回金沢市教育委員会定例会議

1 日 時：令和2年8月6日（木） 13時15分～19時00分（予定）

2 場 所：金沢市役所 第二本庁舎 2階 2202会議室

3 審議等

頁

議案第25号	金沢市文化財保護審議会への諮問について	【非公開案件】（文化財保護課）・・・1
議案第26号	学校運営協議会委員の委嘱及び任命について	【非公開案件】（学校職員課）・・・2
議案第27号	令和3年度使用中学校教科用図書の採択について	【非公開案件】（学校指導課）・・・24
報告第22号	「金沢市学校教育振興基本計画」の改定について	（教育総務課）・・・25
報告第23号	犀桜小学校建設事業の概要について	（教育総務課）・・・27
報告第24号	金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果（令和2年度4～6月分） について	（学校職員課）・・・29
報告第25号	「金沢市特別支援教育指針」改定版の骨子について	（学校指導課）・・・32

その他

（1）次回の定例会議の日程について

金沢市文化財保護審議会への諮問について
【非公開案件】

令和2年8月6日 提出

金沢市文化スポーツ局
局長 山森 健直

学校運営協議会委員の委嘱及び任命について
【非公開案件】

令和2年8月6日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

令和3年度使用中学校教科用図書の採択について
【非公開案件】

令和2年8月6日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

「金沢市学校教育振興基本計画」の改定について

令和2年8月6日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

「金沢市学校教育振興基本計画」の改定について

1 目的

本市では、平成 27 年に学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにするとともに、学校教育に関する施策を総合的・体系的に進めていくため、金沢市学校教育振興基本計画を策定した。

計画策定から 5 年が経過し、新学習指導要領の全面实施や I C T 環境の整備、プログラミング教育の推進等の新たな教育課題を踏まえ、金沢市学校教育振興基本計画改定検討委員会を設置し、計画の見直しを図る。

2 委員（10 名）

（敬称略・順不同）

区分	所属団体・役職等	氏名
学 識	金沢大学人間社会学域学校教育学類教授	松原 道男
	金沢美術工芸大学教授	桑村 佐和子
地 域	金沢市公民館連合会会長	関戸 正彦
	金沢市子ども会連合会会長	縄 寛敏
	金沢市スポーツ協会理事長	金浦 修郎
学 校	金沢市立小学校校長会会長	今村 外志美
	金沢市立中学校校長会会長	荒井 浩志
	金沢市立工業高等学校校長	田鶴 直人
保護者	金沢市 P T A 協議会会長	宇田 直人
経済界	金沢商工会議所中小企業委員会委員長	石野 晴紀

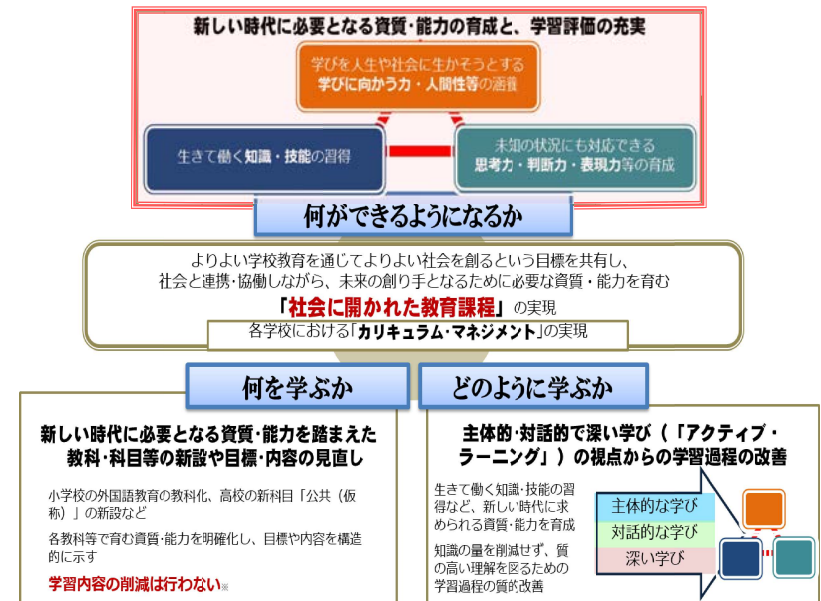
3 スケジュール

- 第 1 回会議 令和 2 年 8 月 4 日（火）
- 第 2 回会議 令和 2 年 10 月頃
- 第 3 回会議 令和 3 年 1 月頃

資料

新しい学習指導要領の考え方

1 育成すべき資質・能力の三つの柱



2 金沢市教育委員会が大切にしているポイント

- 多角的・多面的なものの見方
- 情報活用能力の育成
- 言語能力の育成 等

犀桜小学校建設事業の概要について

令和2年8月6日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

犀桜小学校建設事業の概要について

1 内 容

新竪町小学校と菊川町小学校の統合により平成31年4月に開校した犀桜小学校の新校舎の建設工事に着手する。

2 校舎等概要

- (1) 設置場所 金沢市菊川1丁目地内（旧菊川町小学校敷地）
- (2) 構造 鉄筋コンクリート造 地上4階（一部3階）
- (3) 延床面積 約6,031㎡

※ 体育館は、平成25年度に耐震補強工事を実施しており、引き続き使用

※ 県の犀川洪水浸水想定区域図による敷地内の被害想定区域を考慮し、建物を配置

(4) 特 徴

① 周辺環境と調和した教育環境の確保

- ・ 周辺環境と調和した外観にするとともに、犀川や桜並木を見渡すことが可能な開放的な空間を確保

② 児童が安全で快適に過ごせる生活空間の整備

- ・ 職員室は来校者を確認できるよう正面玄関を見通せる位置とし、普通教室や特別教室等を主に2階以上に配置するなど児童の安全を確保
- ・ 断熱性に優れた建材を活用するなど快適な教育環境を整備

③ 地域の歴史や文化に親しむ機会の創出

- ・ 旧新竪町小及び旧菊川町小に関する展示スペースを設けるなど、子ども達が地域の歴史や伝統文化に触れる機会を創出

3 事業費

約18億5600万円（債務負担行為含む）

4 今後の予定

- (1) 校舎建設工事 …… 令和2年10月～令和4年3月
- (2) 校舎供用開始、グラウンド整備工事 …… 令和4年度

完成イメージ



金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果
(令和2年度4～6月分) について

令和2年8月6日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

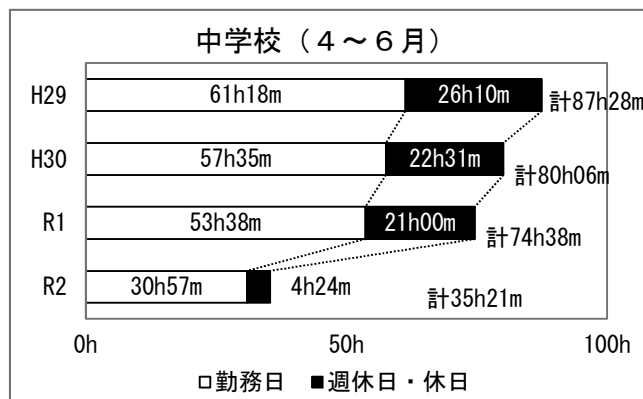
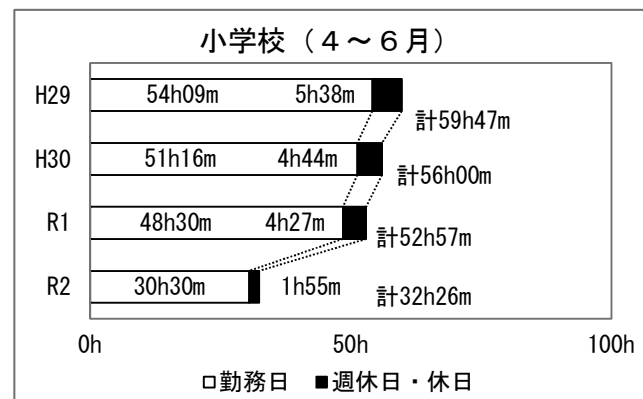
金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果 (令和2年度4～6月分) について

1 対象者数 (再任用拠点校指導教員、短時間再任用教諭、短時間非常勤講師は除く)
 小学校 53校 1,321名、中学校 24校 722名 計 2,043名
 ※令和2年4月30日調査時点の人数

2 対象職種
 校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、栄養職員、
 事務職員、講師

3 時間外勤務時間の平均 () 内は前年度同時期比

区分 4～6月	1か月あたりの平均	内 訳		
		勤務日	週休日・休日	
小学校	H30年度	56h00m (△6.3%)	51h16m (△5.3%)	4h44m (△16.0%)
	R1年度	52h57m (△5.4%)	48h30m (△5.4%)	4h27m (△5.8%)
	R2年度	32h26m (△38.8%)	30h31m (△37.1%)	1h55m (△57.0%)
	(R2年度 6月のみ)	52h13m (△3.1%)	49h31m (+0.0%)	2h42m (△37.9%)
中学校	H30年度	80h06m (△8.4%)	57h35m (△6.1%)	22h31m (△13.9%)
	R1年度	74h38m (△6.8%)	53h38m (△6.9%)	21h00m (△6.7%)
	R2年度	35h21m (△52.6%)	30h57m (△42.3%)	4h24m (△79.0%)
	(R2年度 6月のみ)	64h16m (△14.2%)	54h48m (+7.0%)	9h28m (△60.0%)

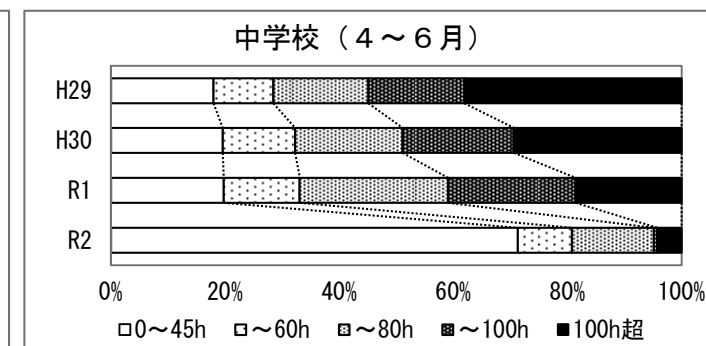
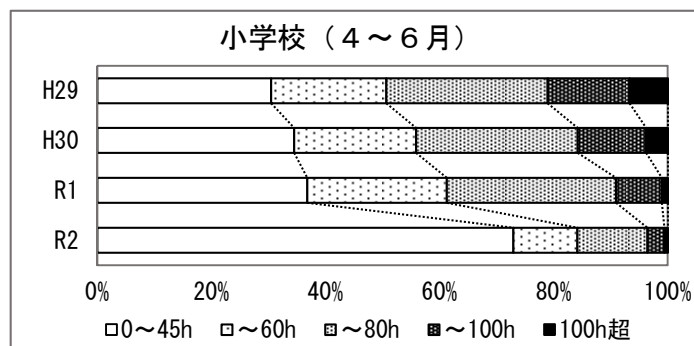


○ 4～6月の時間外勤務時間の平均は昨年度同時期と比較して、小学校で38.8%、中学校で、52.6%と大幅に少なくなっている。また、6月のみで見ても昨年度より減少している。

○ 4～6月の「週休日・休日」の時間外勤務時間は昨年度同時期と比較して、小学校で57.0%、中学校で79.0%と減少している。中学校については、4、5月の部活動停止が主な要因である。

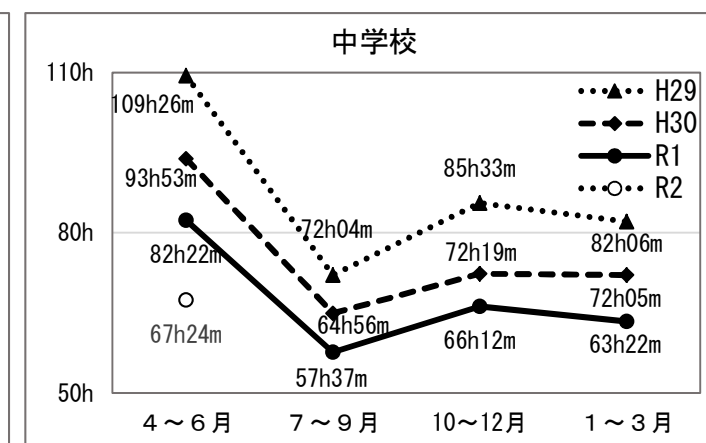
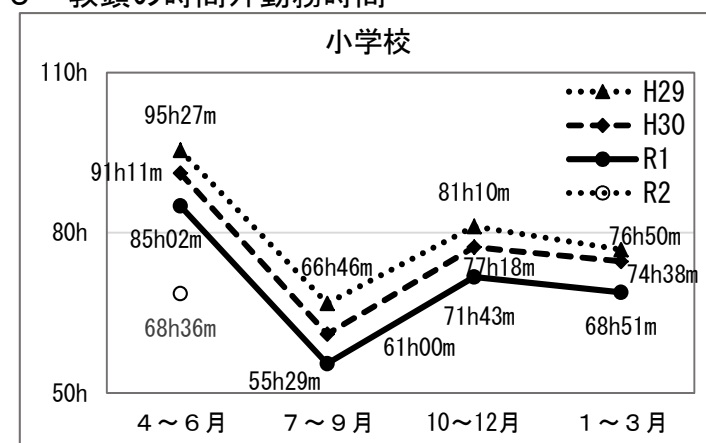
4 時間外勤務時間の分布 () 内は前年度同時期比

区分 4～6月	0～45h	～60h	～80h	～100h	100h超	
小学校	H30年度	34.5% (+4.0)	21.4% (+1.2)	28.3% (±0.0)	12.0% (△2.4)	3.8% (△2.9)
	R1年度	36.8% (+2.3)	24.4% (+3.0)	29.7% (+1.4)	8.0% (△4.0)	1.1% (△2.7)
	R2年度	73.0% (+36.2)	11.2% (△13.2)	12.2% (△17.4)	3.0% (△5.1)	0.6% (△0.5)
	(R2年度 6月のみ)	38.0% (+3.6)	22.8% (△1.6)	31.0% (△0.2)	7.4% (△1.4)	0.8% (△0.4)
中学校	H30年度	19.6% (+1.6)	12.7% (+2.2)	18.8% (+2.1)	19.5% (+2.7)	29.4% (△8.7)
	R1年度	19.8% (+0.2)	13.3% (+0.6)	26.0% (+7.2)	22.3% (+2.8)	18.6% (△10.8)
	R2年度	69.3% (+49.5)	8.4% (△4.9)	12.3% (△13.7)	6.4% (△15.9)	3.6% (△15.0)
	(R2年度 6月のみ)	27.4% (+7.8)	14.8% (+1.7)	30.2% (+6.4)	17.5% (△7.7)	10.1% (△8.2)



○ 4～6月の時間外勤務時間が1か月80時間を超える者の割合は昨年度同時期と比較して、小学校で5.6ポイント、中学校で30.9ポイント低くなっている。4、5月は臨時休業期間中であったが、依然として、小学校で3.6%、中学校で10.0%の教職員が長時間の時間外勤務となっている。

5 教頭の時間外勤務時間



○ 4～6月の教頭の時間外勤務時間は、小学校(68h36m)、中学校(67h24m)ともに平成29年度から減少傾向にある。

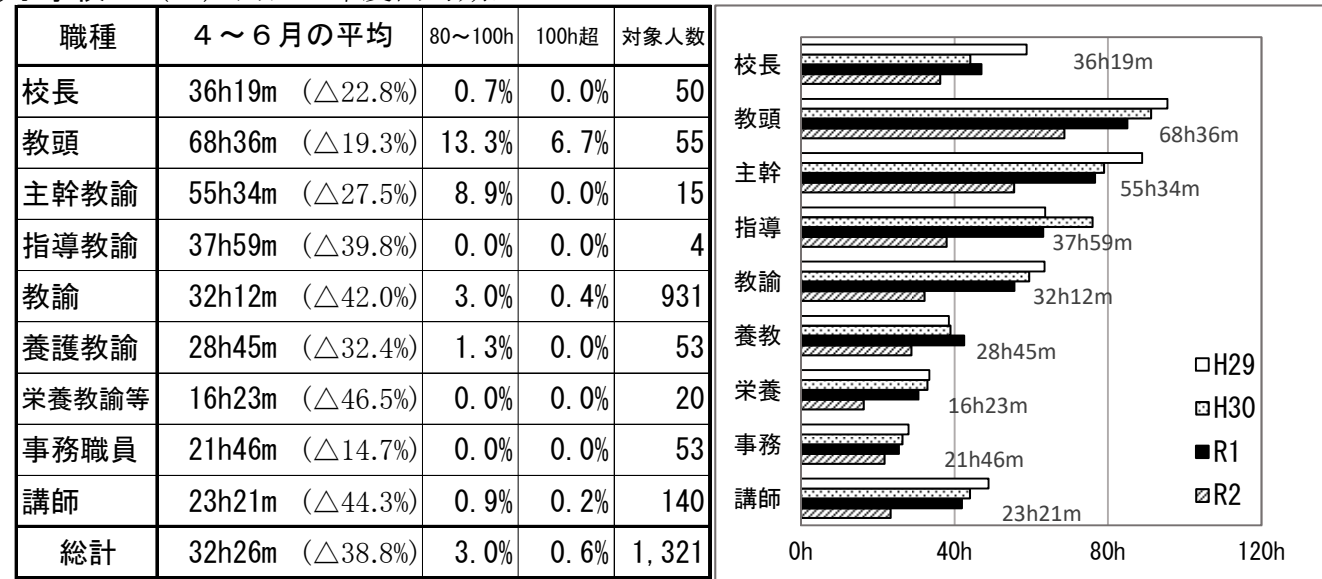
6 4～6月の職種別・年齢別の集計

表の項目について

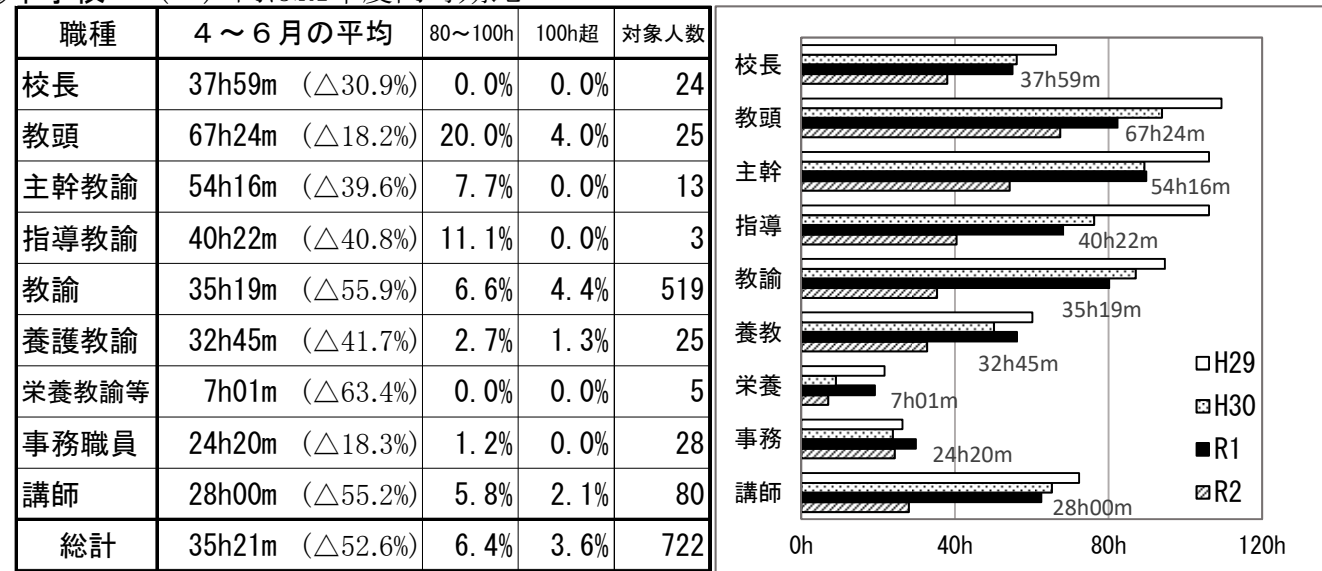
- 4～6月の平均・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均
- 80～100h・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均が80～100時間の人数の割合
- 100h超・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均が100時間を超えた人数の割合
- 対象人数・・・令和2年4月30日調査時点の人数

(1) 職種別

①小学校 ()内はR1年度同時期比



②中学校 ()内はR1年度同時期比

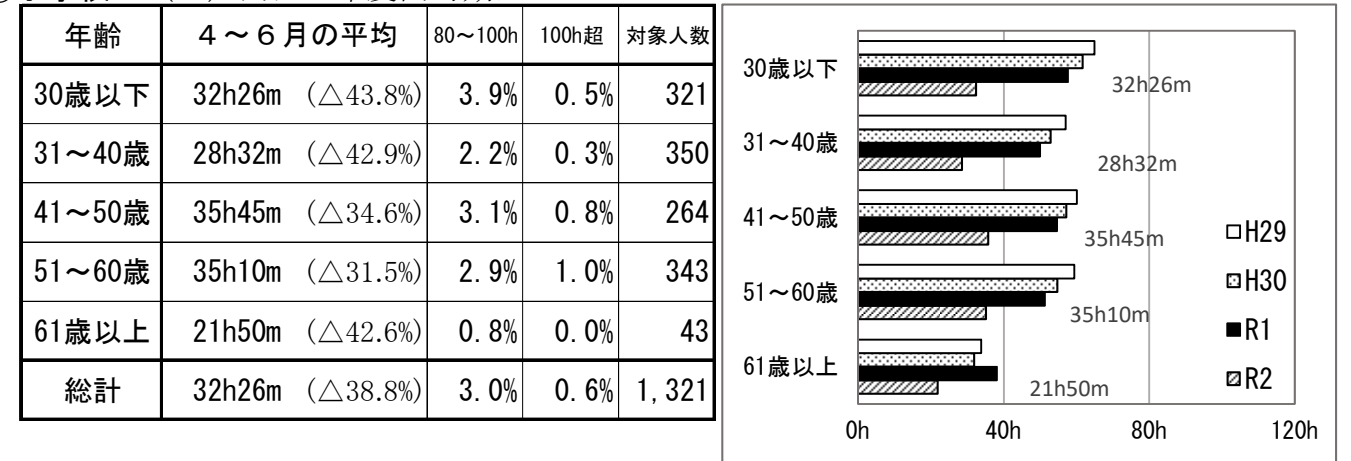


○小学校では、減少率が最も多い職種は栄養教諭等であり(△46.5%)、減少率が少ない職種は事務職員(△14.7%)、教頭(△19.3%)である。

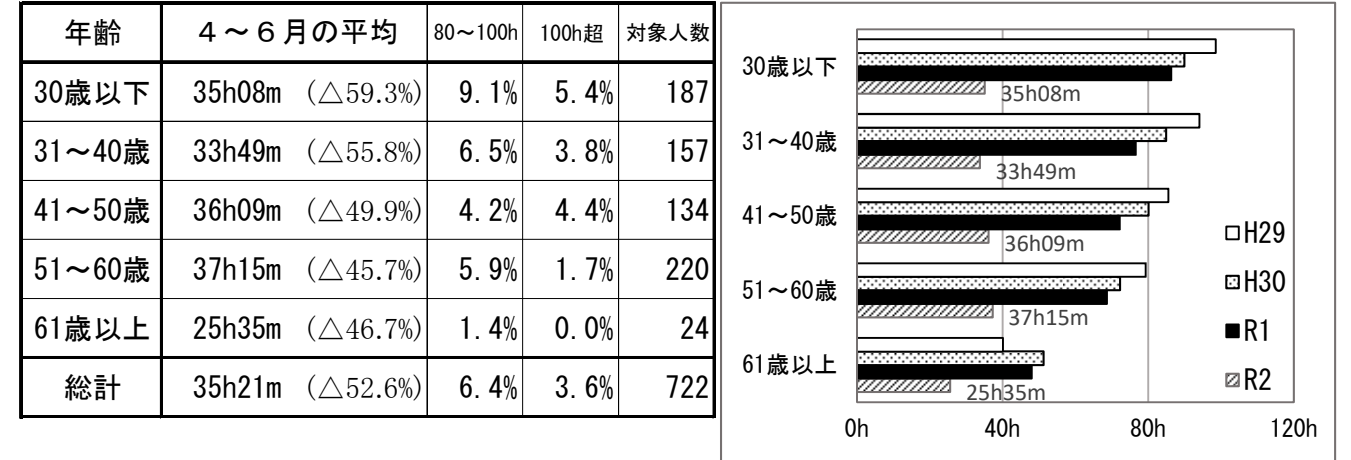
○中学校では、減少率が最も多い職種は栄養教諭等であり(△63.4%)、減少率が少ない職種は教頭(△18.2%)、事務職員(△18.3%)である。

(2) 年齢別

①小学校 ()内はR1年度同時期比



②中学校 ()内はR1年度同時期比



○時間外勤務時間は、小学校では41～50歳の教職員(35h45m)が最も多く、中学校では51～60歳の教職員(37h15m)が最も多いが、他の年代と比較して、顕著な違いは見られない。

○小中学校ともに、61歳以上の教職員が最も時間外勤務時間が少なくなっている。

「金沢市特別支援教育指針」改定版の骨子について

令和2年8月6日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

「金沢市特別支援教育指針」改定版の骨子について

1 目的

本市の学校における特別支援教育をとりまく状況の変化を踏まえ、より時代に即した内容となるよう「金沢市特別支援教育指針」（H21.3策定）を改定し、本市特別支援教育の更なる充実を図る。

2 これまでの経過

- 令和元年10月8日 第1回 特別支援教育指針検討委員会
現指針の説明、法改正の経緯や本市の現状報告
- 令和2年2月27日 第2回 特別支援教育指針検討委員会
指針の具現化に向けた各事業の評価と課題の整理
- 令和2年7月30日 第3回 特別支援教育指針検討委員会
改定骨子（案）の協議

3 改定の方向性

「子供一人一人の教育的ニーズに配慮した、多様できめ細やかな教育」を目指し、以下の4つの観点を踏まえ、施策内容の充実を図る。

- 共に学ぶことができる環境の整備等
- 自立と社会参加に向けた主体的な取組に対する支援の充実
- 教育、医療、保健、福祉、労働等の関係機関との連携強化
- 教育プラザが有する切れ目ない相談・支援機能との連携強化

4 主な内容（骨子）について

○基本理念

- 共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
- 子供の可能性を最大限に伸ばす教育の充実

○基本方針

- 幼児期から中学校卒業後を見据えた教育相談・就学相談の充実
 - 教育、医療、保健、福祉、労働等の関係機関との連携を強化（連携体制の充実等）等
- 学校における特別支援教育の体制の充実
 - 「個別の教育支援計画」を活用した関係機関との情報共有と相互連携 等

(3) 特別な支援を必要とする児童生徒への指導の充実

- 共生社会の実現に向けた学びの取組促進 等

(4) 教職員の専門性の向上

- 特別支援学級担当者や通級指導教室担当者の専門性・指導力の向上 等

(5) 金沢市教育プラザにおける教育相談・就学相談・教職員研修機能等の充実

- 特別支援教育サポートセンター（仮称）等との連携強化 等

(6) 特別支援教育の啓発と協力・協働

- 共生社会の実現に向けた、意識醸成の取組 等

(7) 共に学ぶ学校環境の整備

- 連続性のある「多様な学びの場」の整備 等

5 今後の予定

- パブリックコメント：8月3日～9月4日
- 改定作業終了：10月末頃

* 特別支援教育指針検討委員会での主な意見

- 「医療、保健、福祉、労働等との連携強化」、「可能な限り共に学ぶことができるような配慮」、「社会の構成員としての基礎を作っていくこと」の3つについては不可欠な要素である。
- 「支援する」観点だけではなく、周りが障害のある児童生徒をどう「受け入れていく」のかという逆の視点からの取組についても記述する必要がある。
- 幼児期からの一貫した支援を行う上で「個別の教育支援計画」が果たす重要な役割や、教育プラザとの効果的な連携等について、分かりやすく発信すべきである。